財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券 ・・・・・ 償却原価法

②その他有価証券

時価のあるもの ・・・・・ 決算日の市場価額に基づく時価法

時価のないもの ・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・・・・・・・ 職員の賞与に備えるため、当期の負担分に対応する額を計上している。

役員退職慰労引当金 ・・・ 役員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

重要性のある所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を適用するが、当期は該当なし。

(6) 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。 (単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,615,306,000	818,384,300	0	4,433,690,300
定期預金	250,000	0	0	250,000
小　　計	3,615,556,000	818,384,300	0	4,433,940,300
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,534,000	0	4,003,000	5,531,000
特定費用準備資金	300,000,000	0	150,000,000	150,000,000
研究資金積立基金	10,428,305,848	2,546,975,037	0	12,975,280,885
法人会計積立基金	8,656,000,000	2,496,500,000	0	11,152,500,000
資産取得資金	101,600,000	25,400,000	0	127,000,000
海外大学院進学制度積立基金	367,125,210	197,918,436	11,487,531	553,556,115
助成事業積立基金	0	395,930,674	0	395,930,674
建物	387,658,307	0	19,085,431	368,572,876
構築物	15,632,590	0	1,511,751	14,120,839
什器備品	142,212	0	82,820	59,392
小　　計	20,265,998,167	5,662,724,147	186,170,533	25,742,551,781
合　　計	23,881,554,167	6,481,108,447	186,170,533	30,176,492,081

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	4,433,690,300	(4,433,690,300)	(0)	(0)
定期預金	250,000	(250,000)	(0)	(0)
小　　計	4,433,940,300	(4,433,940,300)	(0)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,531,000	(0)	(0)	(5,531,000)
特定費用準備資金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
研究資金積立基金	12,975,280,885	(0)	(12,975,280,885)	(0)
法人会計積立基金	11,152,500,000	(0)	(11,152,500,000)	(0)
資産取得資金	127,000,000	(0)	(127,000,000)	(0)
海外大学院進学制度積立基金	553,556,115	(0)	(553,556,115)	(0)
助成事業積立基金	395,930,674	(0)	(395,930,674)	(0)
建物	368,572,876	(23,416,363)	(345,156,513)	(0)
構築物	14,120,839	(0)	(14,120,839)	(0)
什器備品	59,392	(0)	(59,392)	(0)
小　　計	25,742,551,781	(23,416,363)	(25,713,604,418)	(5,531,000)
合　　計	**30,176,492,081**	**(4,457,356,663)**	**(25,713,604,418)**	**(5,531,000)**

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科　目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	建物	575,670,661	207,097,785	368,572,876
	構築物	39,738,586	25,617,747	14,120,839
	什器備品	16,340,092	16,280,700	59,392
その他固定資産	建物	759,267,044	168,139,257	591,127,787
	構築物	57,868,996	15,661,805	42,207,191
	機械装置	2,520,110	1,312,544	1,207,566
	什器備品	343,036,413	162,066,997	180,969,416
	無形固定資産	10,133,709	8,121,159	2,012,550
合　　計		**1,804,575,611**	**604,297,994**	**1,200,277,617**

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	100,088,200
基本財産受取利息	175
特定資産に係る減価償却費	7,100,925
合　計	**107,189,300**